平成26年度学校給食検討協議会における検討結果

**１、学校給食検討協議会における主な意見**

（１）給食センター方式又は親子方式（２校分を１校で）を採用し、人件費・設備費の集約化を行い、コスト削減を図る。

（２）給食献立の統一、仕入れの一元化を行い、コスト削減を図る。

（３）野菜を生産しているグループの協力により、安価な地元野菜を活用し、コスト削減を図る。

（４）まず上記のコスト削減を実施し、その後に学校給食費無償化を見直すべきである。

（５）野菜を学校給食に提供しているが、学校の献立・注文をできるだけ収穫適期に合わせてほしい。

**２、教育委員会の今後の検討課題**

（１）コスト削減を目指し、既存の給食センターの活用や親子方式を導入し、施設の整理・統合を図れるよう検討する。

（２）野菜生産農家と農協・小売業者及び学校（栄養士・調理員等）との協議の場を設け、積極的な地場産野菜の活用を図ることを検討する。